

東テックグループ 個人投資家向け会社説明会

東テック株式会社

2025年3月25日



1 東テックグループの会社概要と事業概要

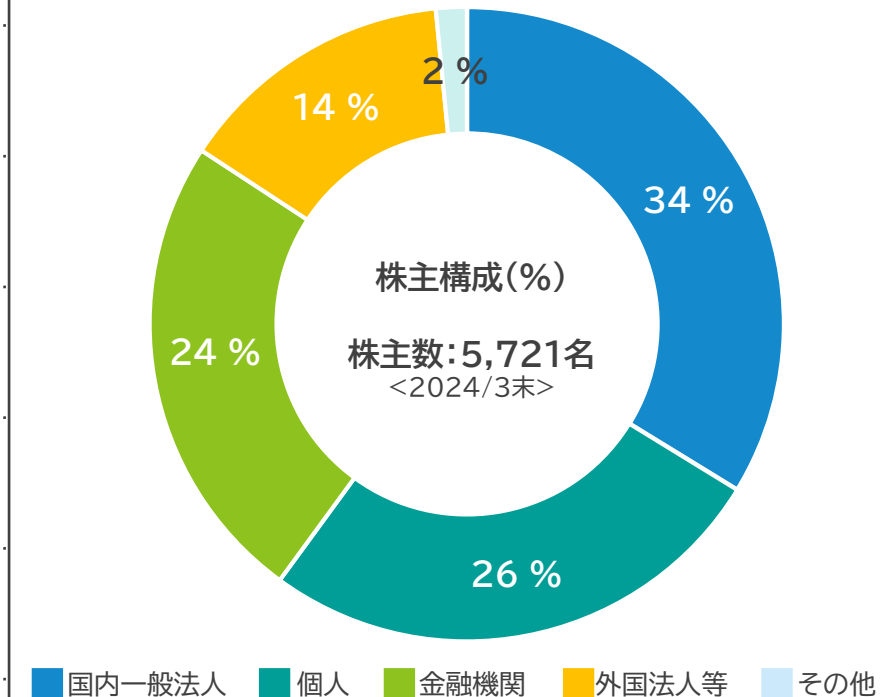
2 中期経営計画

3 直近の業績(2025年3月期 第3四半期)

4 株主還元方針

5 APPENDIX

商号	東テック株式会社 (東証プライム上場:9960) TOTECH CORPORATION
設立	1955年7月6日
事業内容	空調等設備機器販売事業、計装事業、エネルギー事業等
本社所在地	東京都中央区日本橋本町3-11-11
資本金	1,857百万円(株主数 5,721名) (2024年3月31日現在)
決算期	3月31日
従業員数	2,614名(連結) 1,065名(単独) (2024年3月31日現在)
売上高	1,407億円(連結) (2024年3月期)
子会社(連結)	国内子会社7社、海外子会社6社 (2024年3月31日現在)



PURPOSE

東テックの存在意義

東テックグループはこころ豊かな快適環境を創造します

経済性や利便性だけでなく、その先にあるこころの豊かさを求めていくこと。
それがわたしたちの使命です。

事業

「建物のライフサイクルに合わせたトータルサポート」

- ・ 設備機器販売
- ・ 計装工事の設計・施工
- ・ 保守・メンテナンス

空調:ダイキン工業の国内
大手販売代理店

計装:アズビルの大手特約店

業績

国内売上:1,354億円
海外売上:52億円

※2024年3月31日時点

商品販売:838億円
工事:568億円

※2024年3月31日時点
※外部顧客への売上高

ネットワーク

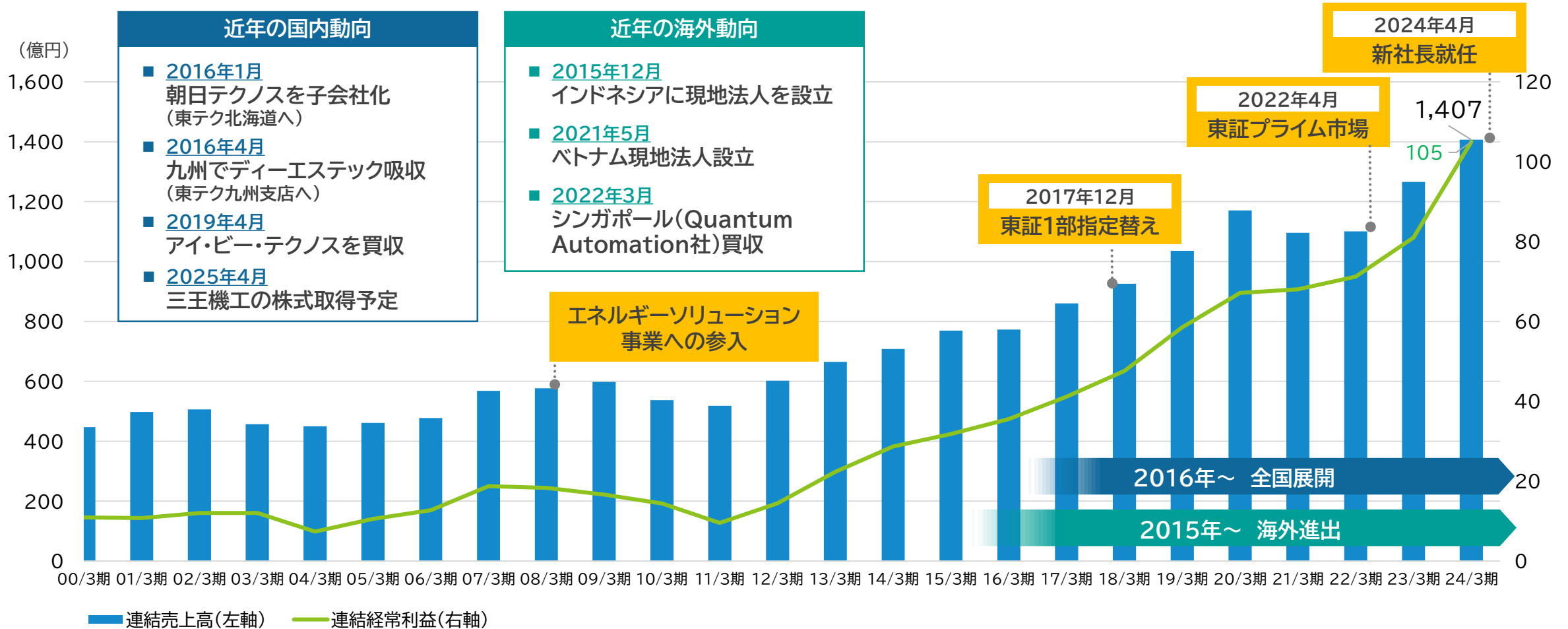
日本全国113拠点
海外6拠点

※2024年3月31日時点

従業員数:2,614名
(内技術職(工事):1,335名)

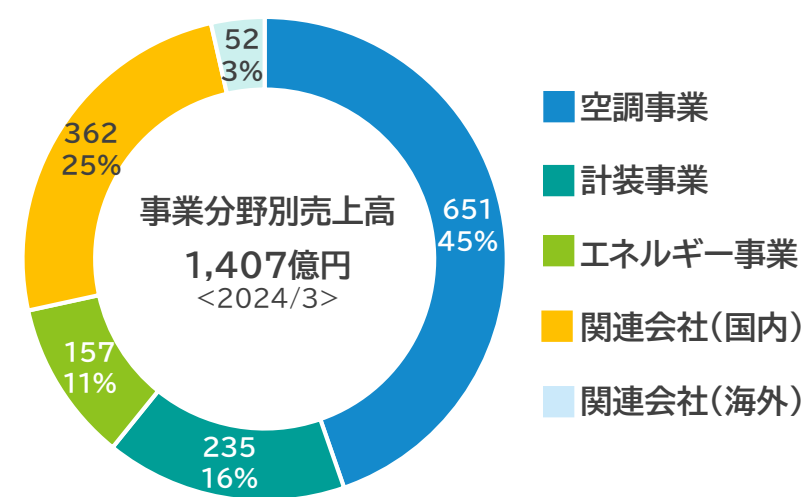
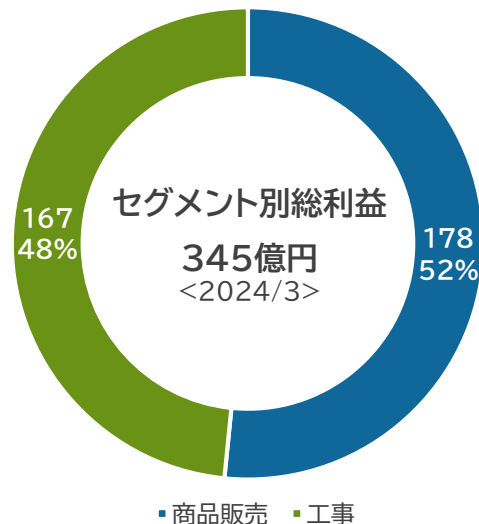
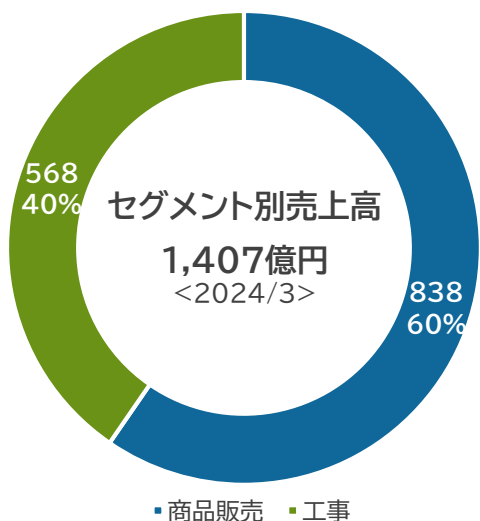
※2024年3月31日時点

- 1955年に空調業界の草分けとして創業し、直近13期連続の総益を継続
- 2025年7月、当社は創立70周年を迎えます。オーガニック成長に加え、M&A(国内外)による増収・増益を推進します。



- 商品販売、工事セグメントの中で、空調事業、計装事業、エネルギー事業を柱として事業活動を行う
- グループ全体で、商品販売と計装等の工事施工のパッケージ化に加え、保守・メンテナンスも含めた、ワンストップサービスの提供が可能

セグメント:商品販売、工事		
空調事業	計装事業	エネルギー事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 業務用空調機器等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 計装機器(ビルオートメーション/管理システム)等の設計・施工、仕入販売、工事、保守・メンテナンス業務等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ・創エネ機器(太陽光パネル、蓄電池)、発電機等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等





空調のプロとして、あらゆる建物の快適環境を創造

- メーカーから製品を仕入れて、建物の設備工事業者であるサブコンに提供する商社部門
- 長年培ってきた空調機器に関するノウハウと幅広いラインナップを活かし、お客様のニーズや建物の用途に応じて快適環境を創造

強み

専門商社ならではの提案力

空調機器専門商社のパイオニアとして、多種多様な商品の取り扱い

ワンストップサービスによる付加価値提供

機器販売のみならず、グループ会社と連携し施工や保守・メンテナンスまでワンストップ対応

建設業界での幅広いつながり

施主、ゼネコン、設計事務所などとの強固なネットワーク。ダイキン工業・業務用空調機器の国内大手販売代理店

空調機器

空調機器(セントラル空調)



エアハンドリングユニット



ファンコイルユニット



VAV・CAV

個別空調



ガスヒートポンプエアコン



ビル用マルチエアコン



その他

- 熱源機器 : ターボ冷凍機、水冷チラー、吸収式冷温水機、ボイラー、冷却塔、温水ヒーター など
- 給排水衛生 : 給水ポンプ、ディスポーザー、電気温水器、ろ過装置、軟水装置、エコキュート など



自動制御システムの設計、施工、保守・メンテナンスを担う

- 建物の頭脳・中枢神経とも呼ばれる自動制御システムを取り扱う部門
- 高い技術力とノウハウで建物の特性に合わせた自動制御システムを構築し、最適な状態での稼働に寄与

強み

信頼性の高い
センサーを起用

自動制御を司っているセンサーは、国内シェアNo.1のアズビル製

最先端の高い
技術力

ノウハウを蓄積した強固なエンジニア体制があり、最先端の技術力と品質でサービス提供

効率的な設備運営を
実現

制御データを基にしたソリューションによる最適なチューニングを行い、効率的な設備運営を実現

計装とは

- 室温の計測や人の感知といったセンサーを使って、様々な建物設備を安全で快適且つ省エネに動かすための技術
- 建物の使用状況を計測し、その情報を集約した上で、最適な環境を常に維持できるように、あらゆる設備を自動でコントロール



計装の 仕組み

- 制御** バルブやダンパーなど、各機器を使って機械が最適な状態で働くように制御
- 計測** センサーを使って部屋の温湿度や空気の流れ、在室人数などを計測
- 監視** 中央監視装置でセンターなどから集められた情報を監視し、各機器に最適な状態になるように指示





多様な商材と先端技術を駆使し、カーボンニュートラルに向けたソリューションを提供

- 多様な商材と先端技術を駆使し、カーボンニュートラルに向けたソリューションを提供する部門
- 商材の販売及びその施工、補助金の申請など業務範囲は広範にわたる

強み

答えを導く
確かな提案力

機器販売や施工だけでなく、リース会社やエネルギー会社との連携、補助金の有効活用など解決策を提案

豊富な商品
ラインナップ

多彩なニーズに対応するため特定のメーカーにとらわれず、最適な設備・機器を提供

課題解決を
実現する技術力

BEMSなどのエネルギー管理システムを通じて、エネルギー消費状況を可視化し運用改善を支援

お客様の課題例

環境・脱炭素への取組みを進めたい

BCP(事業継続計画)対策を強化したい

省エネルギー化を効率的に図りたい

維持管理費を抑えたい



提案、販売、施工、
保守・メンテナンス

省エネ&Fソリューション

空調

熱源

EMS

環境改善

BCPソリューション

発電機

蓄電池

UPS

再エネ&Eソリューション

太陽光発電

蓄電池

EV関連

ソリューション提案事例



設備更新前

【冷房】蒸気吸収式冷凍機、冷却専用チラー
【暖房】蒸気ボイラ
【加湿】蒸気式



設備更新後

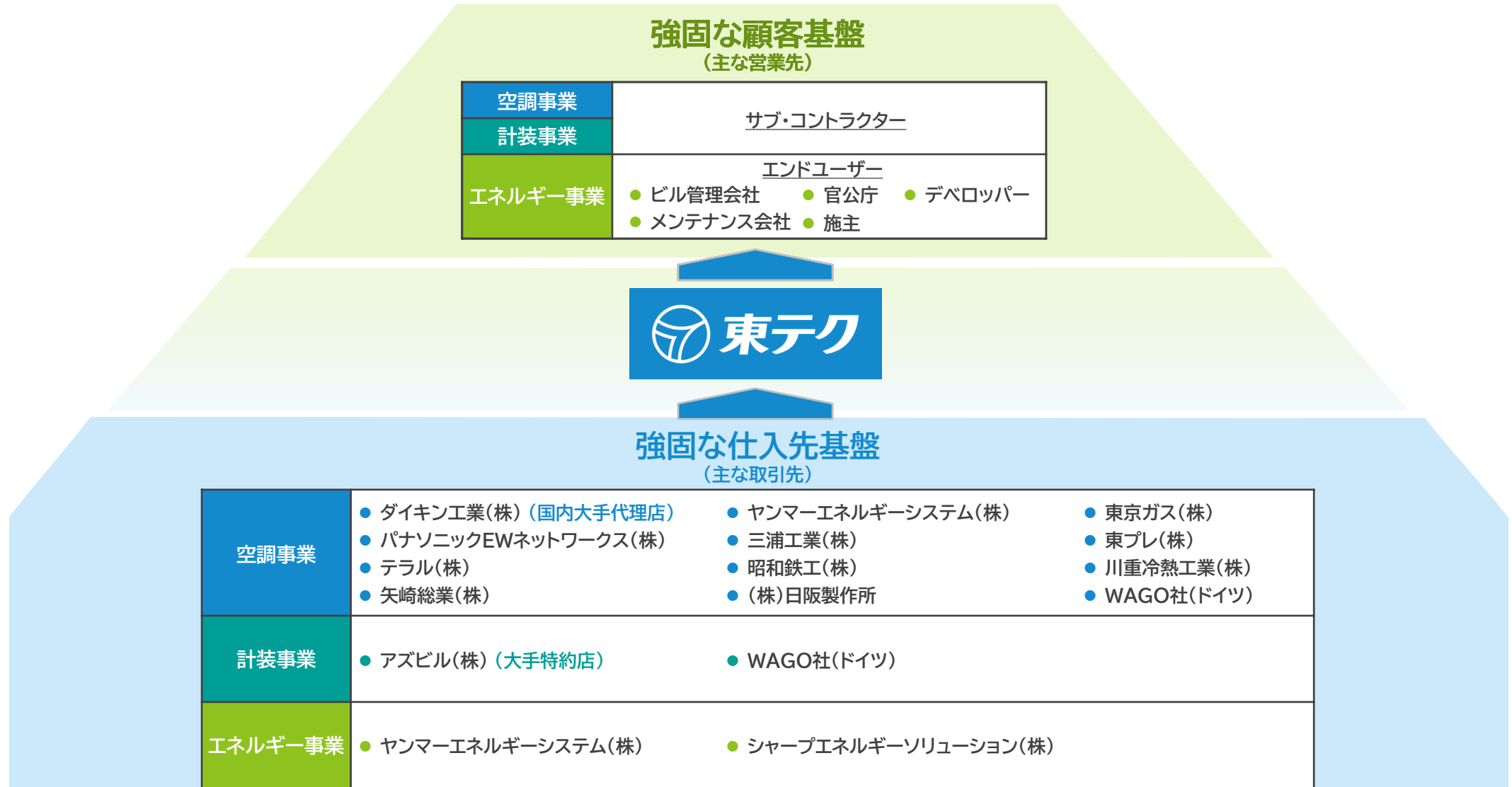
【冷・暖房】空冷ヒートポンプ
【加湿】気化式

成果

A重油使用量 ▶ ゼロ
CO₂削減量 ▶ 約2,900t/年

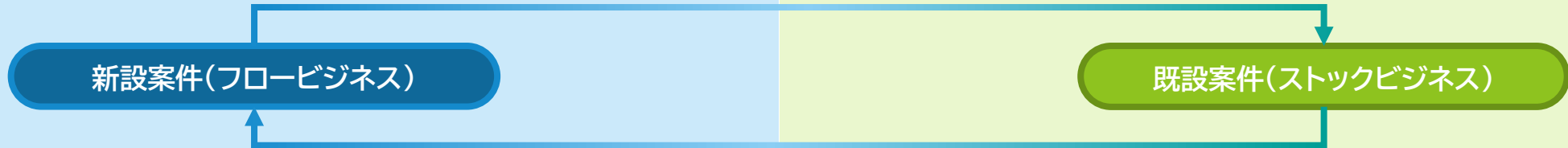
- 長年積み重ねた業界トップメーカーの販売代理店としての実績と信頼
⇒ 建設業界において、仕入先から顧客に至るまで強固な基盤を形成

仕入先と顧客をつなぐ強固なバリエーションを確立



新設案件から既設案件まで、建物のライフサイクル全体を通じたビジネスモデルを構築

新設案件から関わり、ストックビジネスへ展開



安定した収益・キャッシュフローを還流



- 機器 + 計装工事の一括受注 (ワンストップで実施)

- 豊富な商材や高い技術力を組み合わせBCPや省エネ等のニーズに合わせたソリューション提案も実施

お客様へのトータルソリューション提供

グループとしての総合力

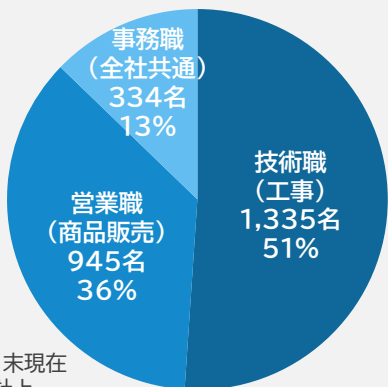
技術力 × 提案力



お客様のニーズに一貫体制で対応

～お客様の多様なニーズに応える「技術力」と「提案力」を支える東テックグループの人財基盤～

東テックグループ
従業員内訳



東テックグループ主な資格取得者数 … 国内社員2,288名中、1,621名(約70.8%)が会社推奨資格を取得

管工事施工管理技士 684名	計装士 288名	ボイラー技士 159名
電気工事施工管理技士 288名	エネルギー管理士 33名	冷媒回収技術者 190名
電気工事士 772名	冷凍空気調和機器施工技能士 240名	消防設備士 137名

*数字はすべて、2024年3月末現在
各資格保有者数は重複して計上

1 東テックグループの会社概要と事業概要

2 **中期経営計画**

3 直近の業績(2025年3月期 第3四半期)

4 株主還元方針

5 APPENDIX

PURPOSE

東テックの存在意義

東テックグループはこころ豊かな快適環境を創造します

経済性や利便性だけでなく、その先にあるこころの豊かさを求めていくこと。
それがわたしたちの使命です。

第一次中期経営計画

FY2023~FY2025

売上高 : 1,550億円

経常利益 : 120億円

*上方修正値を反映(2024年5月15日)

人にこころよい

挑戦・失敗受容文化の醸成

■ 長期ビジョン スローガン

こころよい、をその先へ。

人に、社会に、地球に、こころよい。

そんな新しい時代の「こころよさ」を

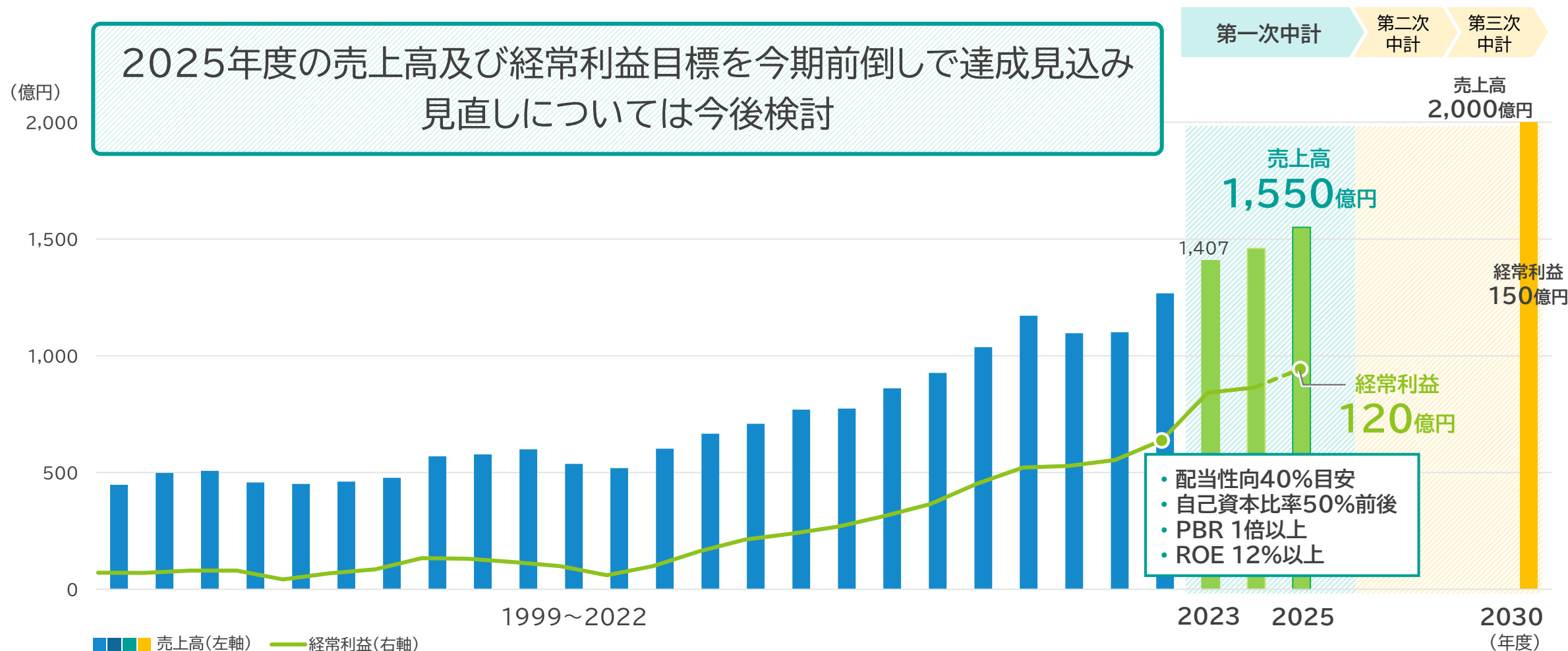
技術革新や社会構造の変化を捉え追求する、
一歩先の未来の快適環境を創造できるグループを

わたしたちはめざします。

東テックグループの中長期成長目標



中長期目標として、2030年度に売上高2,000億円、経常利益150億円、第一次中期経営計画として、2025年度に「人にこちよい」経営を実現し、売上高1,550億円、経常利益120億円を目指します。



第一次中期経営計画では、「人にここちよい」企業グループ実現を目指し、社会的価値および経済的価値の創造を戦略的に進めます。

第一次中計骨子

「人にここちよい」(挑戦・失敗受容風土の醸成)



戦略骨子	社会的価値の創造	経済的価値の創造
① 人財への投資	◎	◎
② ESG経営	◎	
③ コア事業の強化		◎
④ 海外事業の拡大		◎

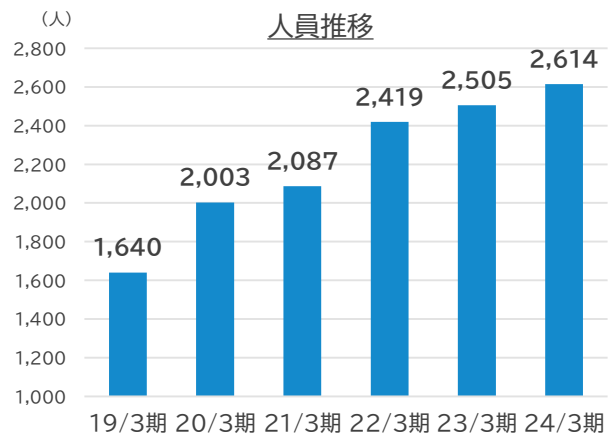
① 人財への投資（採用・育成）

- 着実に人財の補強を図り、従業員数増加。獲得した人財の育成にも注力し、研修制度も充実。
- 成果として、1人当たり売上高/経常利益共に上昇傾向。

人財採用

2024年4月～
2025年1月

新卒入社： 87名
中途入社： 132名
(グループ計)



人財育成

テクニカルセンター



- 基礎的な技術習得のための研修
- 資格習得支援
- 実用の建物設備を導入し、実技的な研修を行い技術力の向上

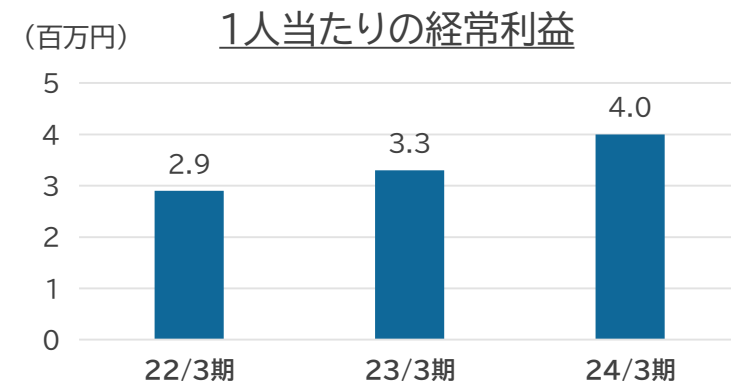
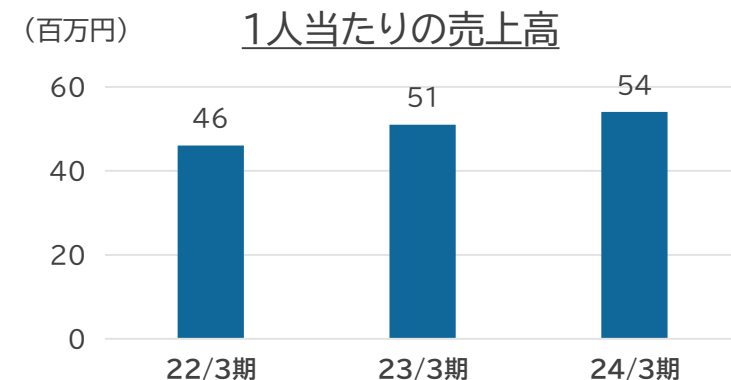
キャリア・目標設定

- 部門別キャリアプランの見える化
- キャリアプラン制度構築(目標管理/研修/OJTとリンク)

仕事環境・各種制度

- 失敗受容マネジメント教育
- 挑戦奨励風土の醸成・表彰制度の設定

1人当たり売上高/経常利益*



* 1人あたり売上高/経常利益は当社有価証券報告書の就業人員をもとに算出

① 人財への投資（給与水準の引き上げ）

2024年度
5月より

対象;東テック正社員

ベースアップ

一人あたり平均**20,000**円/月（総合職、基準内賃金の7%相当）

新卒初任給 **270,000**円(2023年度 249,260円)

*大学卒・総合職・首都圏地区

2024年度
12月より

対象;東テック正社員

5月のベースアップに加え、ベースアップを実施

一人あたり平均**20,000**円/月（総合職 773名）

平均**15,000**円/月（一般職 208名）

2025年度 新卒初任給**290,000**円(予定)

*グループ会社は順次検討

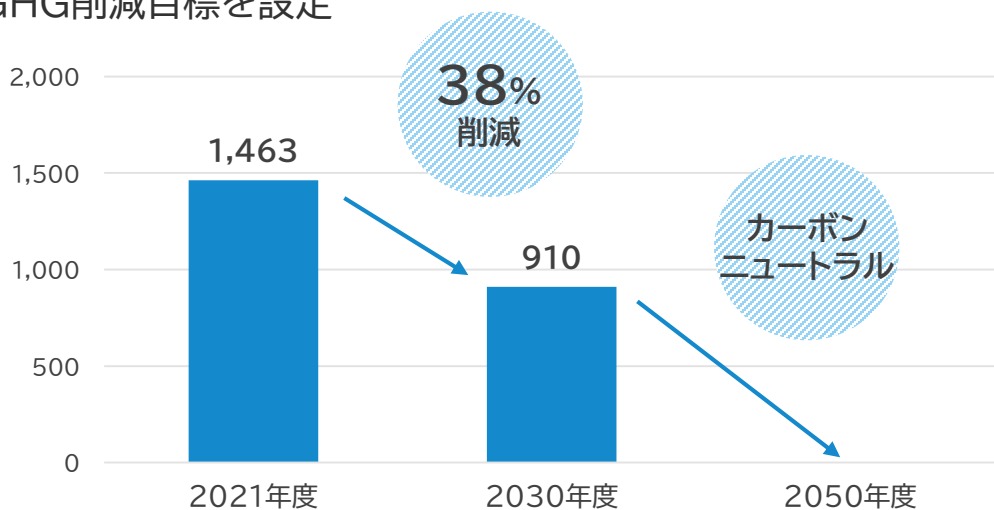


グループ全体のGHG排出量算定と削減活動

- GHG排出量Scope1,2は主要グループ会社を含め開示、Scope3は東テック単体を開示。2050年のGHG削減目標を設定

2050年のGHG排出量ゼロに向けて

GHG排出量(Scope1,2)を2021年度比で「2030年度38%削減」「2050年度100%削減」のカーボンニュートラルを目指すGHG削減目標を設定



健康経営の推進

- 経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」を東テックとしてはじめて取得

健康経営優良法人認定制度とは

特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度



③ コア事業の強化

幅広いソリューションをトータルで提供できる東テックグループの総合力をさらに強化し、収益力・成長力を高めていきます。



トータルソリューションプランナーとしての総合力

提案力のさらなる強化

商品・サービス力の強化

人財強化・業務効率化



空調 × 計装 × エネルギー × 保守・メンテナンス

3 コア事業の強化

国内市場環境

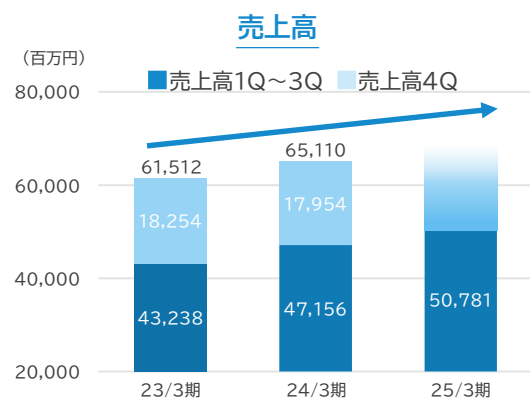
- 大都市を中心とした再開発案件需要
- 工場 / データセンター等による民間投資による需要
- 省エネルギー / カーボンニュートラルなどに関するソリューションへの需要



全事業で市場ニーズに捉えた活動を行い実績を積上げ中
(コア事業の拡大に寄与)

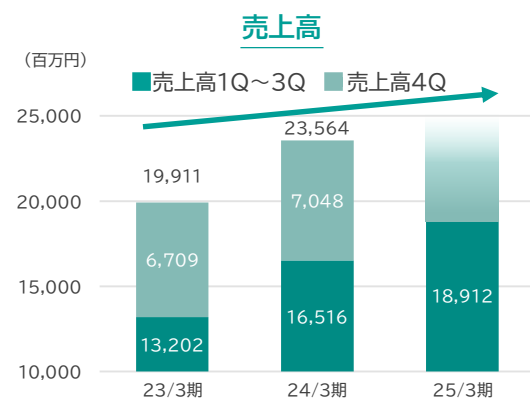
空調事業

- 事業部連携によるオール東テック商材での受注活動
- 付加価値の提供拡大



計装事業

- ソリューション事業の拡大
- 保守・サービス事業の拡大



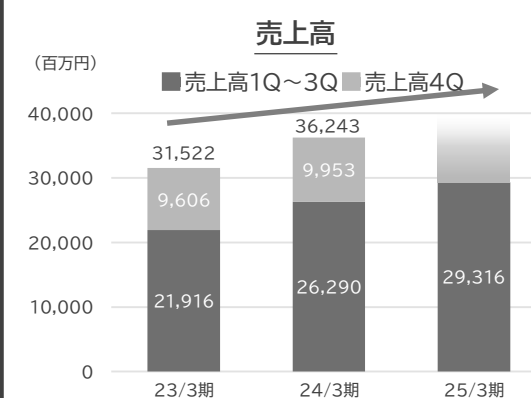
エネルギー事業

- 省エネルギーソリューション提案、太陽光+蓄電池ビジネスの強化
- 取扱い商材の拡大



国内関係会社

- 保守・メンテナンス提案拡大 (日本ビルコン)
- データセンター・外資系企業へ 拡販促進(アイ・ビー・テクノス)
- トータルソリューション拡大 (東テック北海道)



③ コア事業の強化（三王機工株式会社の子会社化）

- 成長戦略・投資の一環として、計装工事業・メンテナンス事業を展開している三王機工株式会社（兵庫県・神戸市）の株式を取得し同社を子会社化
- 経験豊富で優秀な技術人員を多数有する三王機工を東テックグループに加えることで、計装事業のさらなる向上を図る

三王機工概要

商号	三王機工株式会社
所在地	兵庫県神戸市中央区楠町5-1-6
事業内容	事業制御設備工事、中央監視システム工事等
資本金	50百万円
設立年月日	1971年4月1日
株式数	89,000株
売上高	2,127百万円（2024年1月期）
従業員数	57名（2025年2月21日現在、臨時雇用者等を含む）

- 株式譲渡実行日: 2025年4月1日(予定)
- 本件株式取得が2025年3月期の当社グループの連結業績に与える影響は軽微

2025年2月21日

各位

会社名 東テック株式会社
 代表者名 代表取締役社長 金子 清貴
 (コード番号: 9960)
 問合せ先 執行役員経営戦略部長 堀之内 智明
 (TEL: 03-6632-7058)

三王機工株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025年2月21日の取締役会において、三王機工株式会社の株式を取得し、同社を当社の子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由
 三王機工株式会社は兵庫県神戸市を中心として主に計装工事業、メンテナンス事業を展開しており、計装工事技術に関する優れたノウハウを有しております。
 計装業界において慢性的な技術人員不足が続く状況下、経験豊富で優秀な技術人員を多数擁する同社を当社グループに加えることで、計装工事業の業容拡大及び陣容強化を通じて同事業の更なる収益性の向上を図ることができるものと考え、この度、三王機工株式会社の株式を取得し同社を子会社とすることを決定いたしました。
 【参考】三王機工株式会社の従業員数（2025年2月21日現在、臨時雇用者等を含む）58名

2. 三王機工株式会社の概要

(1) 商号	三王機工株式会社
(2) 所在地	兵庫県神戸市中央区楠町5丁目1番6号
(3) 代表者の役職・氏名	会長 田中 照秀 代表取締役社長 横山 嘉久男
(4) 事業内容	自動制御設備工事、中央監視システム工事等
(5) 資本金	50百万円
(6) 株主及び持分比率（クロージング時の予定）	田中 照秀 87% 三王機工株式会社（自己株式） 13%
(7) 設立年月日	1971年4月1日
(8) 決算月	1月
(9) 当社との関係	資本関係 該当事項はありません。 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。

4 海外事業の拡大

海外子会社

- 市場が拡大する東南アジア地域での事業拡大を現地拠点を中心に目指すとともに、積極的にM&Aを活用し業容拡大を図る
- 高く評価されているトータルソリューション力を東南アジアへ展開し、顧客ニーズに応える



Quantum Automation Pte. Ltd.
(QA社)(東テック100%資本)

PT. Prima Totech Indonesia
(PTI社)(東テック69%資本)

Totech Vietnam Solutions Co., Ltd.
(TVS社)(東テック100%資本)

企業概要

シンガポールを代表するBMS^(※)企業。
2022年3月、東テックグループ傘下になる
2024年 タイにQA現地法人を設立

2015年12月、
インドネシア(ジャカルタ)に設立。
空調設備の販売及びメンテナンス

2021年5月、
ベトナム(ハノイ)に設立。
空調機器販売、計装工事、
メンテナンス・サービス事業

(※)BMS:Building Management System

1 東テックグループの会社概要と事業概要

2 中期経営計画

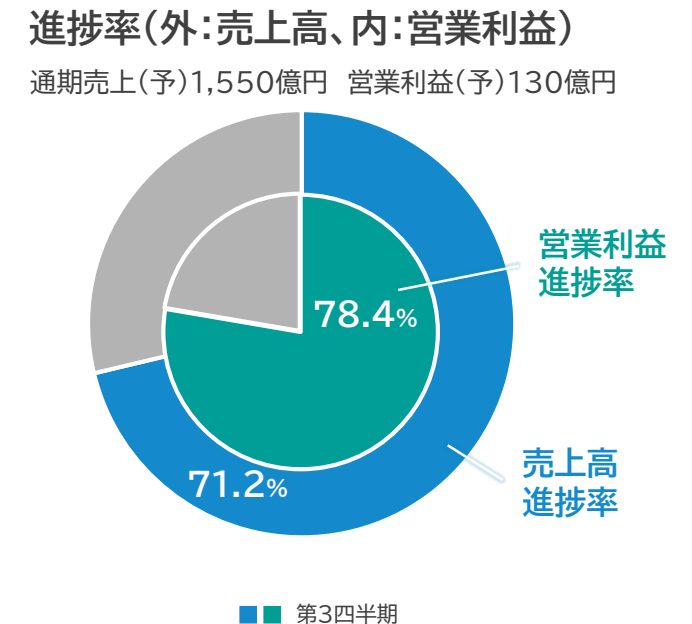
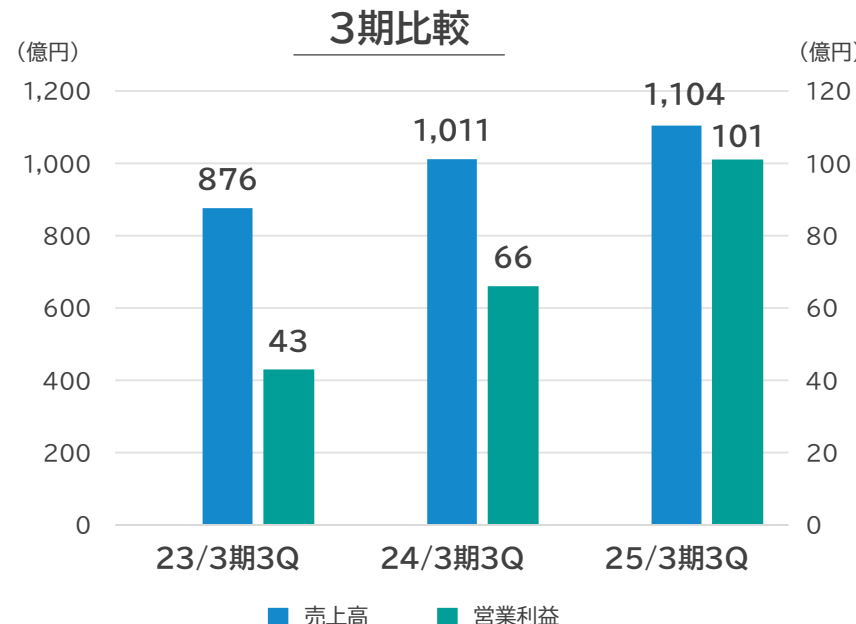
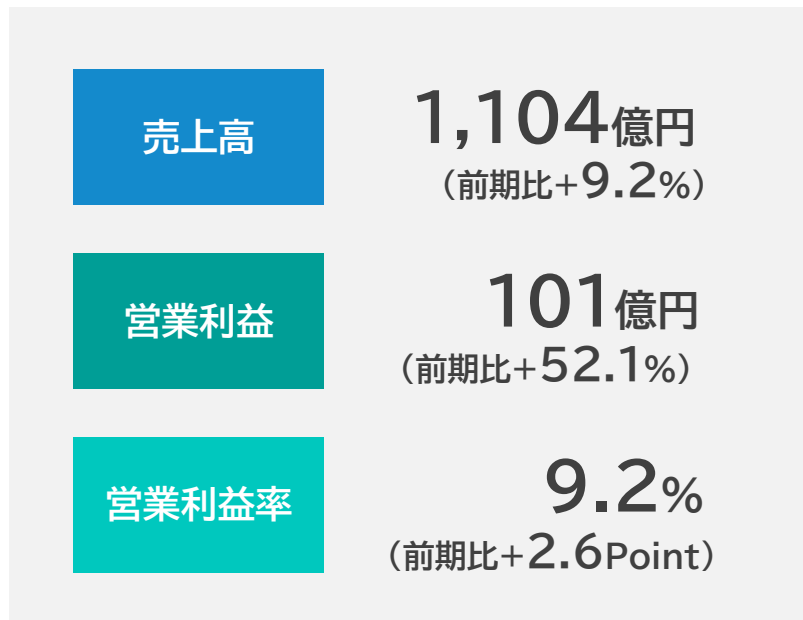
3 **直近の業績(2025年3月期 第3四半期)**

4 株主還元方針

5 APPENDIX

業績：売上高・営業利益ともに過去最高となり増収・増益

- 大都市を中心とした再開発の新築需要に加え、カーボンニュートラルを見据えたリニューアル需要、データセンター需要等の取り込みにより売上は好調に推移。民間の工場・オフィスビル等に導入される計装システム需要が旺盛。また、各事業部、国内・海外関係会社の売上総利益率の改善が進み、グループ全社の営業利益率改善となった
- 受注高、受注残ともに堅調に推移しており、安定した伸びに繋がる

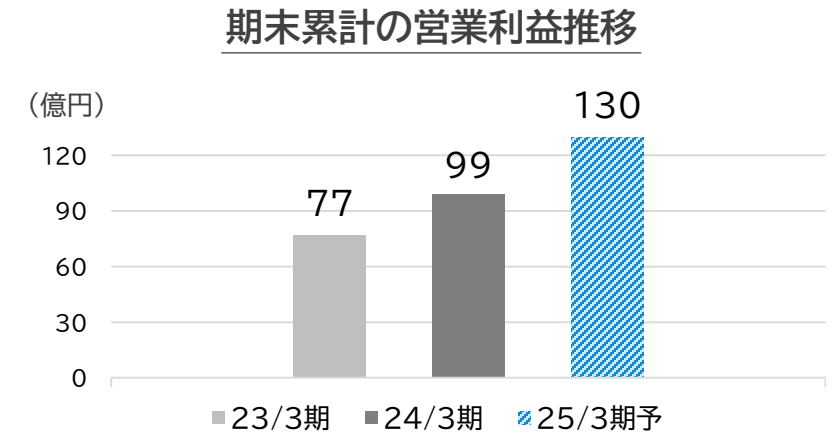
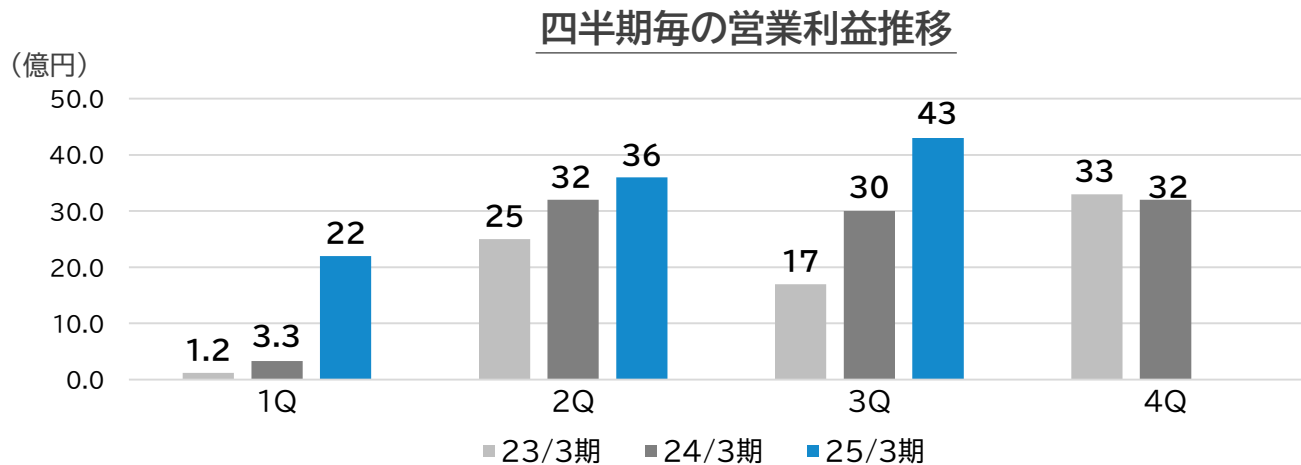
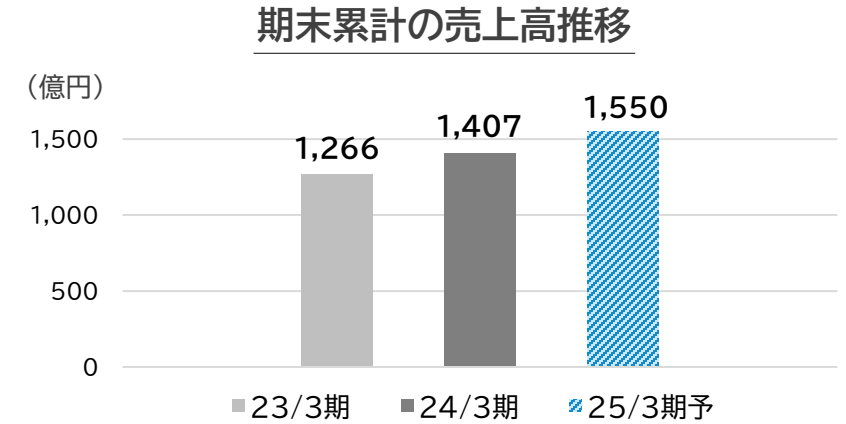
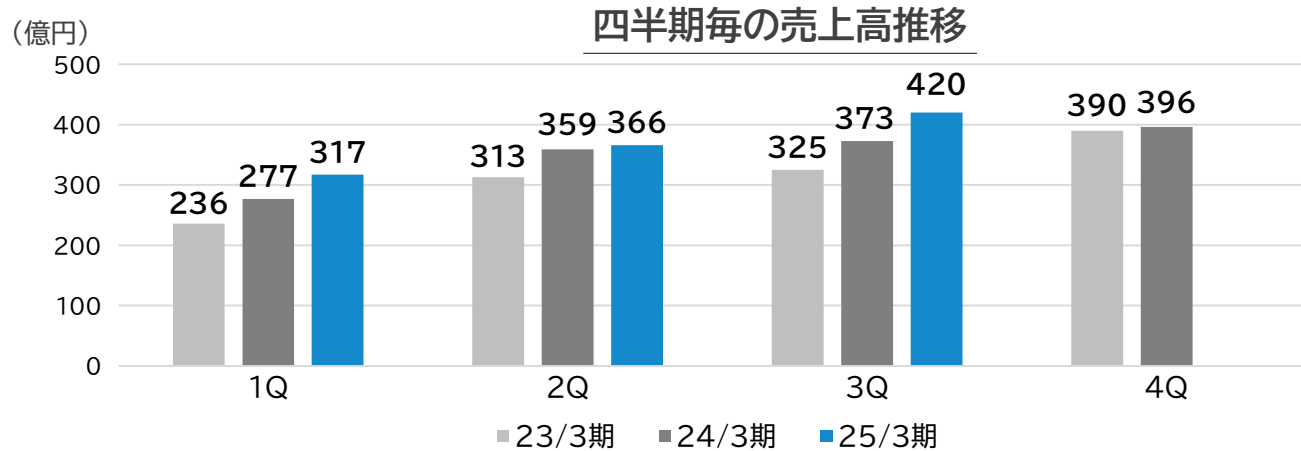


連結損益計算書(第3四半期累計比較)

- 売上高は前期比+9.2%と上期に続き好調に推移
- 工事事業の伸長と各事業部、国内・海外関係会社の売上総利益率の改善が各段階利益の増益に大きく貢献

	2023年3月期 3Q実績(億円)	2024年3月期 3Q実績(億円)	2025年3月期 3Q実績(億円)	利益率	前年同期比率	通期予想進捗率
売上高	876	1,011	1,104	—	+9.2%	71.2%
営業利益	43	66	101	9.2%	+52.1%	78.4%
経常利益	49	73	110	10.0%	+50.0%	80.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	31	49	76	7.0%	+56.1%	80.8%

■ 四半期ベースで売上高・営業利益ともに過去最高を達成



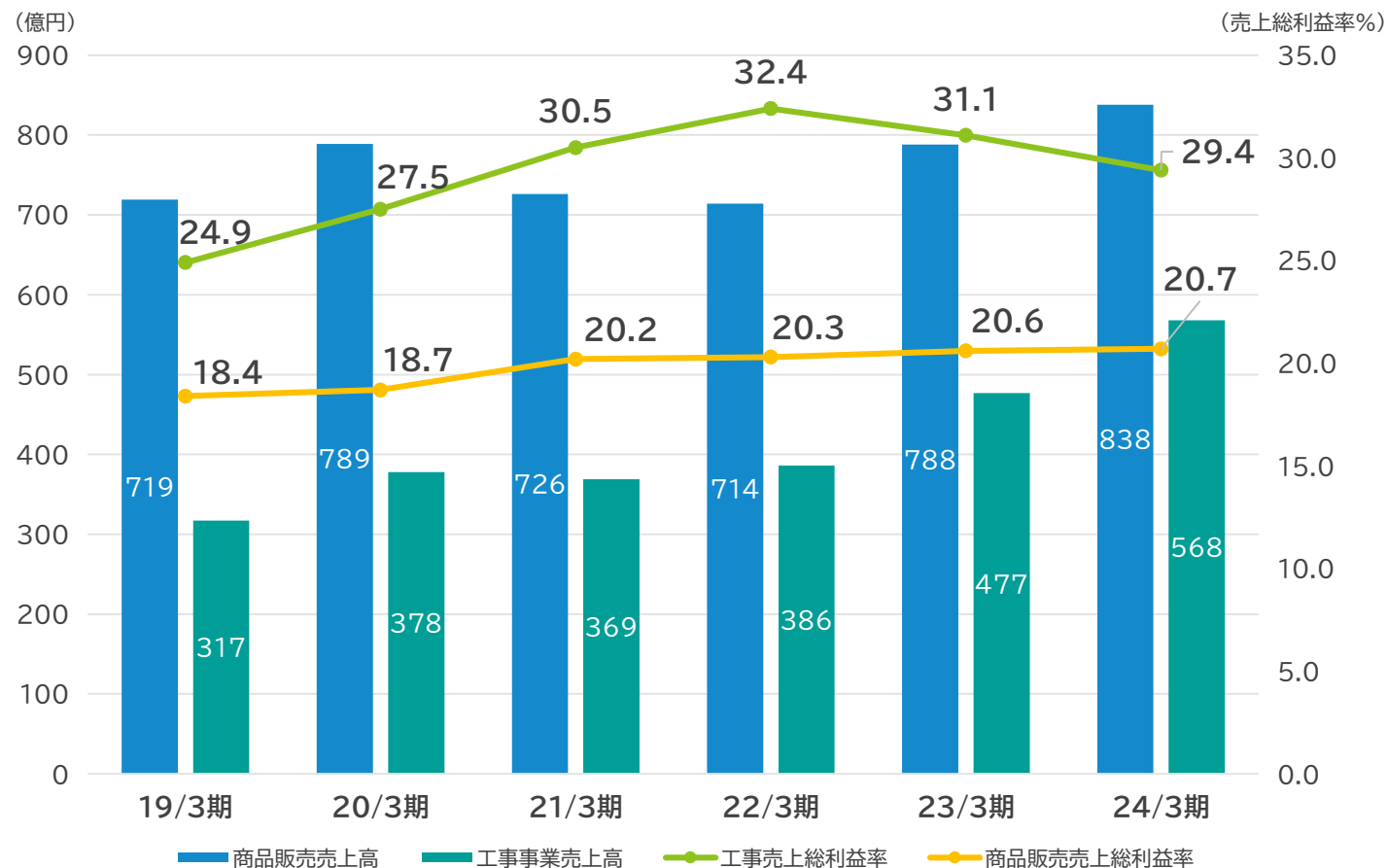
- 商品販売事業は全体で+5.2%、機器販売、保守・メンテナンスともに増加し堅調に推移
- 工事事業は全体で前期比+15.2%、保守・メンテナンスも前期比+16.6%となり、収益向上に寄与

	2024年3月期3Q	2025年3月期3Q	
	売上高(億円)	売上高(億円)	前期比
商品販売事業	609	641	+5.2%
機器販売	534	550	+3.1%
保守・メンテナンス	111	124	+11.5%
内部売上	△36	△33	-
工事事業	401	462	+15.2%
工事施工	333	380	+14.2%
保守・メンテナンス	71	83	+16.6%
内部売上	△3	△1	-

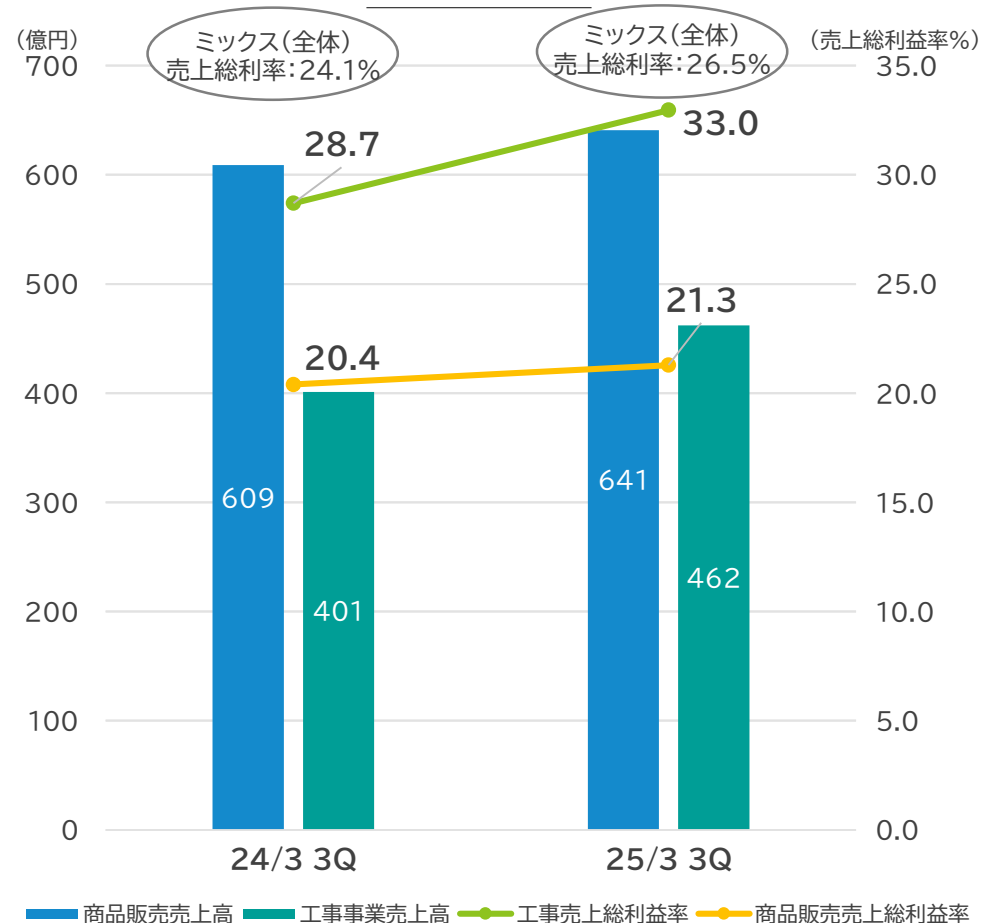
セグメント売上高・売上総利益率推移

- 3Qの売上総利益率は26.5%となり、前期比+2.4ポイントの改善
- 特に工事事業の売上総利益率は33.0%となり、前期比+4.3ポイントの改善

過去6年推移



前期比較



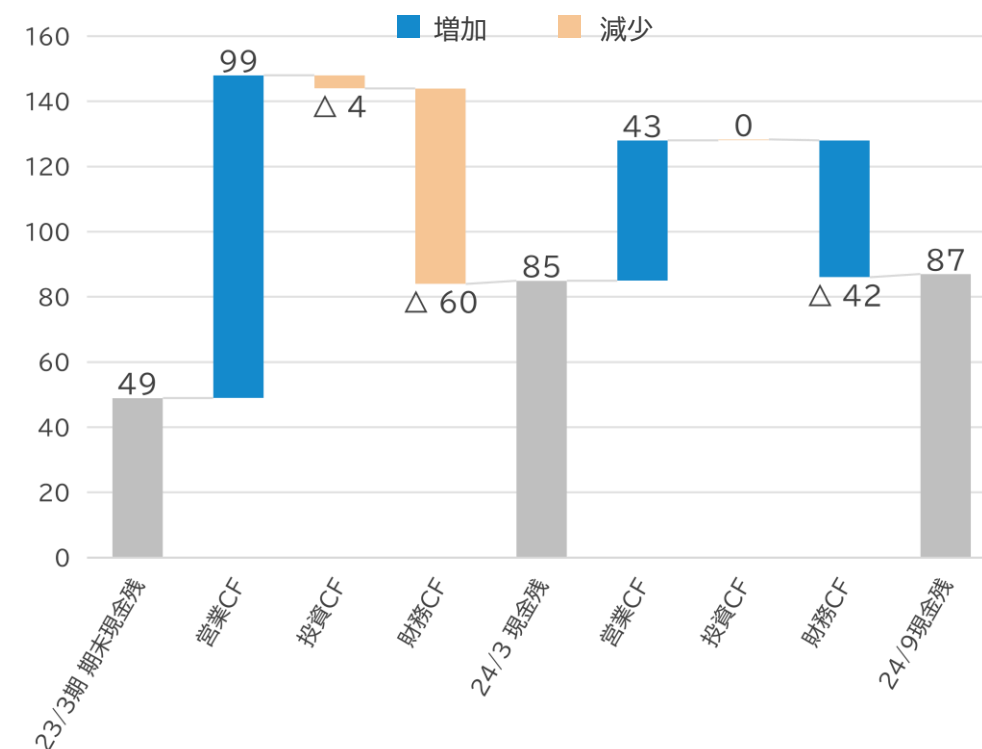
貸借対照表・キャッシュフロー



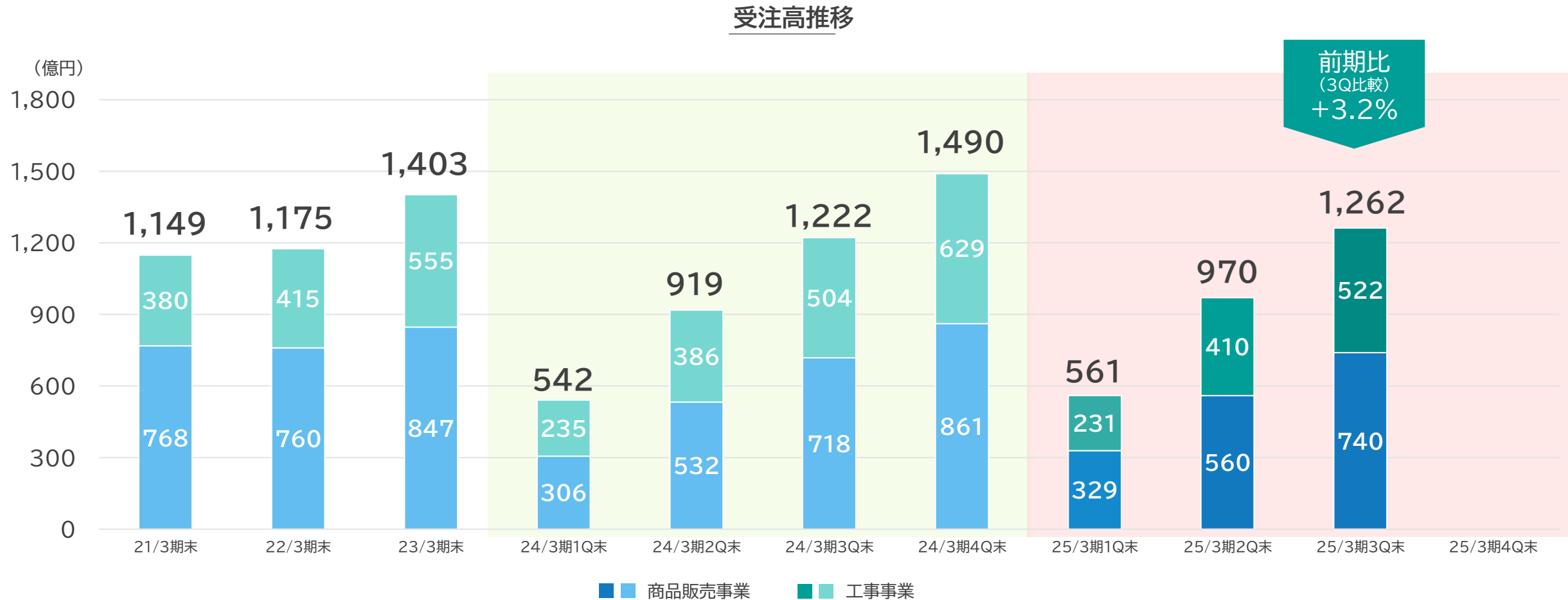
(億円)	2024年3月期	2025年3月期 3Q	増減額
流動資産	559	569	+10
現預金	86	102	+15
受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権	407	403	△4
棚卸資産	42	48	+6
その他	22	15	△7
固定資産	445	459	+14
有形固定資産	202	202	+0
無形固定資産	33	29	△3
投資その他の資産	209	227	+17
総資産	1,004	1,029	+24
流動負債	391	374	△19
支払手形及び買掛金、電子記録債務	238	240	+2
短期借入金	53	47	△5
その他	99	86	△13
固定負債	78	64	△14
長期借入金	36	13	△23
その他	41	50	+8
純資産	534	590	+56
株主資本合計	443	490	+47
その他包括利益累計等	90	99	+8
負債純資産合計	1,004	1,029	+24
自己資本比率	53.2%	57.4%	+4.2%

(参考)

	2024年3月期	2025年3月期 2Q(億円)
営業CF	99	43
投資CF	△4	0
フリーCF	95	43
財務CF	△60	△42
現金等残	85	87

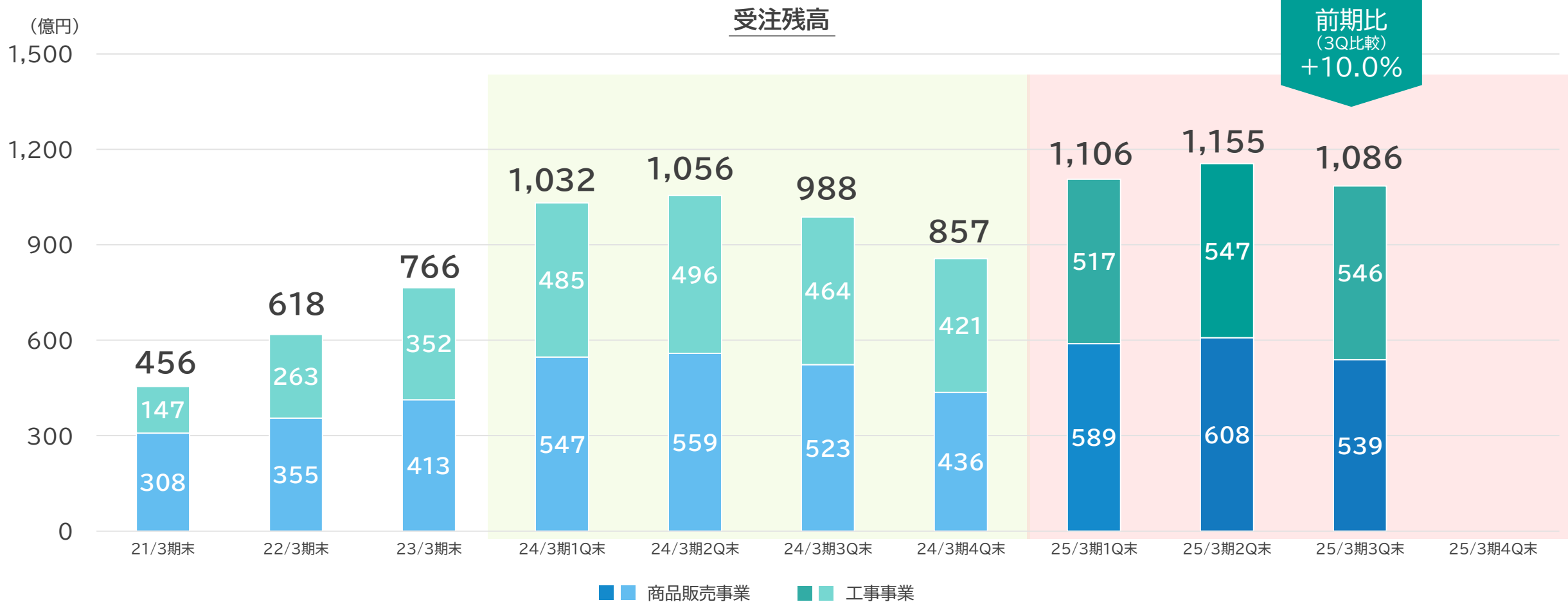


■ 旺盛な需要に対し、引き続き新規受注状況も堅調に推移(受注高は前期比+3.2%)



※2022/3期より海外子会社(QA)含む

- 供給面も勘案した戦略的な受注獲得により受注残も堅調に推移（受注残は前期比+10.0%）
- 特に工事事業の受注残が+17.7%と堅調（商品販売受注は前期比+3.1%）



※2022/3期より海外子会社(QA)含む

(億円)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (修正予想)	増減率
売上高	1,407	1,550	+10.1%
営業利益	99	130	+31.2%
経常利益	105	138	+30.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	70	95	+35.6%

【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界は都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、原価の上昇や物流コスト増が予想されます。また、社員のモチベーション向上や優秀な人財獲得を企図しグループとして給与水準を引き上げるため販管費の増加を見込んでおります。経営環境は不透明な状況が続くことが見込まれますが、中期経営計画にもとづく事業拡大方針の実行により、増収・増益を目指してまいります。

1 東テックグループの会社概要と事業概要

2 中期経営計画

3 直近の業績(2025年3月期 第3四半期)

4 株主還元方針

5 APPENDIX

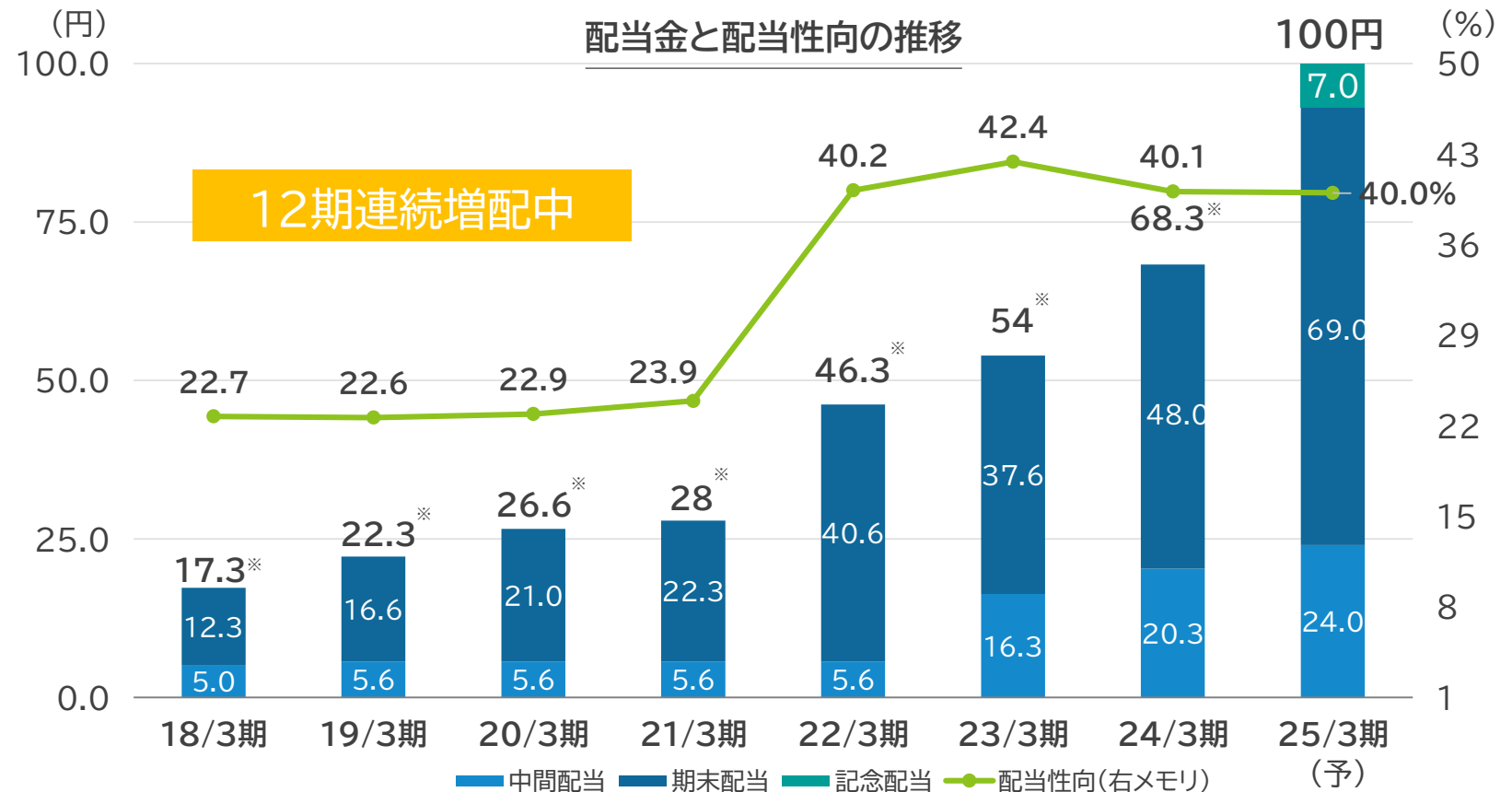
- 2022年3月期より、「連結配当性向40%を目安とする」ことを基本方針に据えた前期配当は年間配当を期初の182円から205円へ23円増配（3分割前）
- 2024年4月1日より、株式の3分割を実施。分割後の今期配当予想は93円（配当性向40%） + 7円（記念配当）合計100円を予定

利益還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行う

具体的な指標

具体的な指標として連結配当性向40%を目安におき、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を実施



※ 2024年4月1日より株式の3分割を実施しております。過去の配当金につきましては、分割後の株式数にて算出しております。

- 2025年7月に東テック創立70周年を迎えるにあたり、株主の皆さまへ感謝の意を表するため記念配当（7円）を実施
- 2025年3月期の1株当たりの期末配当金については、普通配当金69円に記念配当金7円を加えた76円に修正（2025年3月3日）

配当予想の修正（2025年3月3日）

基準日	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2025年2月10日発表)	円 銭	円 銭 69.00	円 銭 93.00
今回修正予想		76.00 (普通配当69.00) (記念配当 7.00)	100.00
当期実績	24.00		



資本コストを意識した企業価値向上に向けて

- 当社の想定する株主資本コストは、長期金利上昇と投資家の期待リターンも踏まえ、7~8%程度と認識
- 直近5年のROEは毎年10%以上で推移、エクイティスプレッドはプラスの状態を維持
- 今期より、政策保有株を連結純資産の20%以下へ新たに目標設定

主要財務指標

自己資本比率	50%前後
PBR	1倍以上
ROE	12%以上

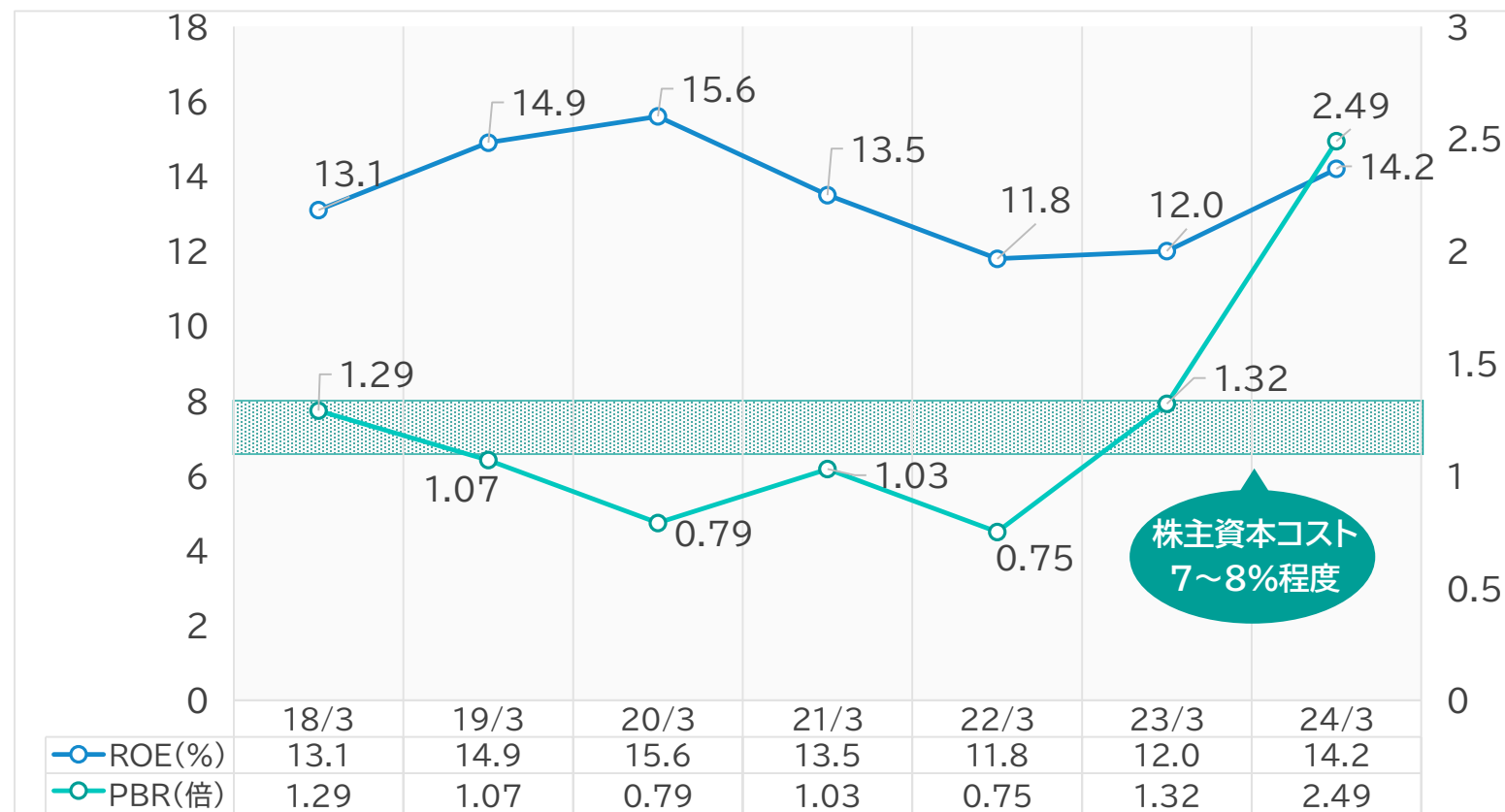
株主資本
コスト



ROE

PBR

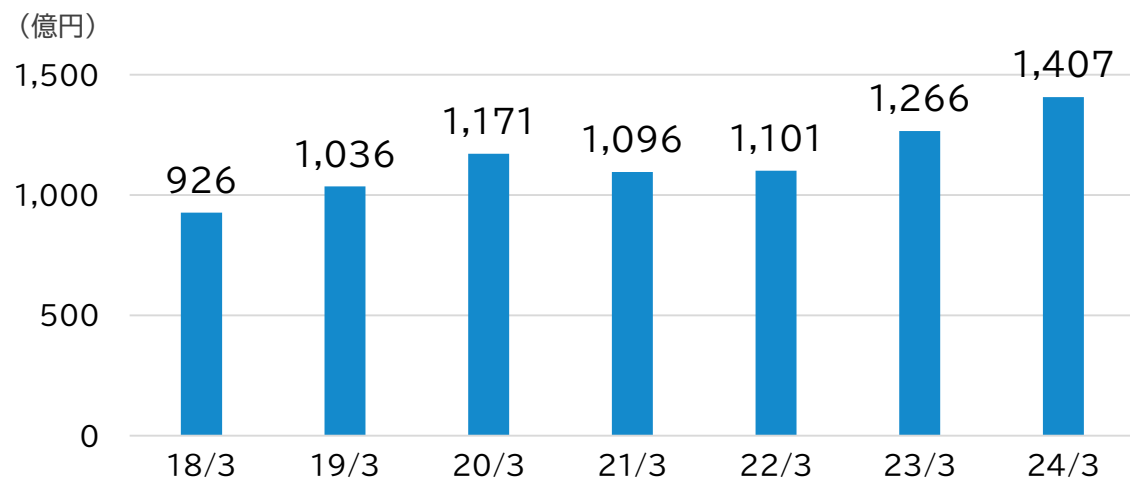
安定的かつ継続的に
1倍以上を維持



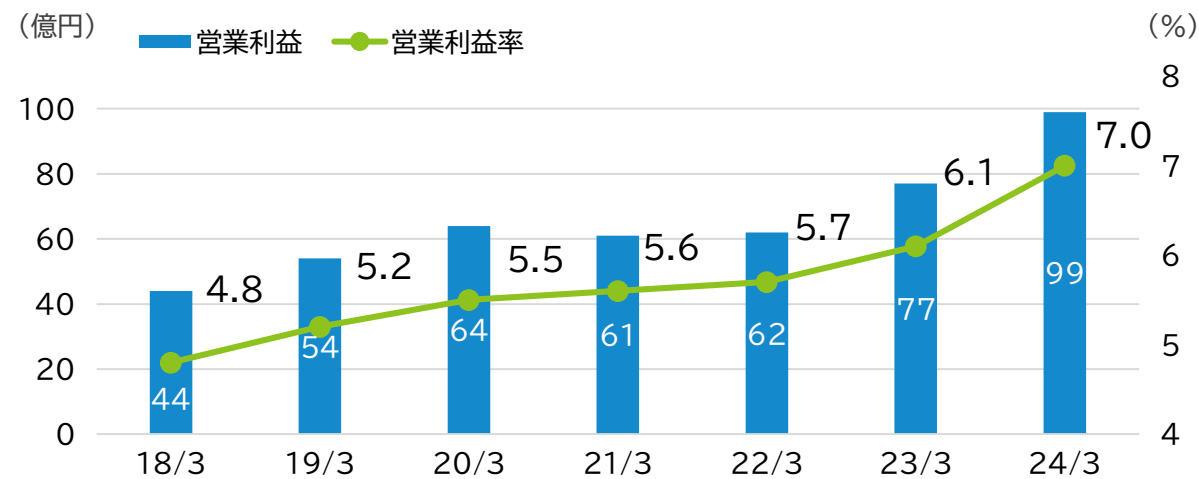
< APPENDIX >

<連結>

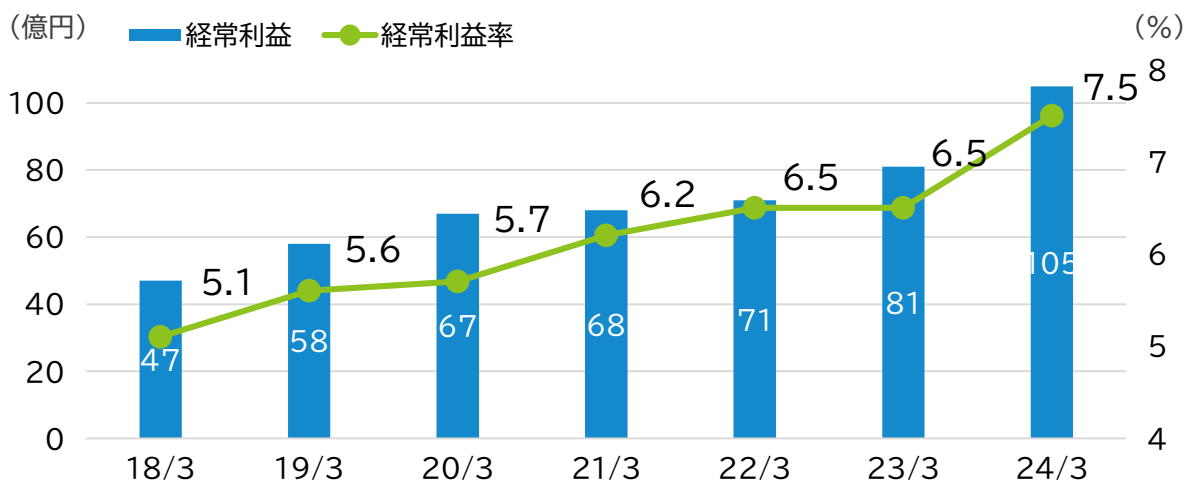
売上高



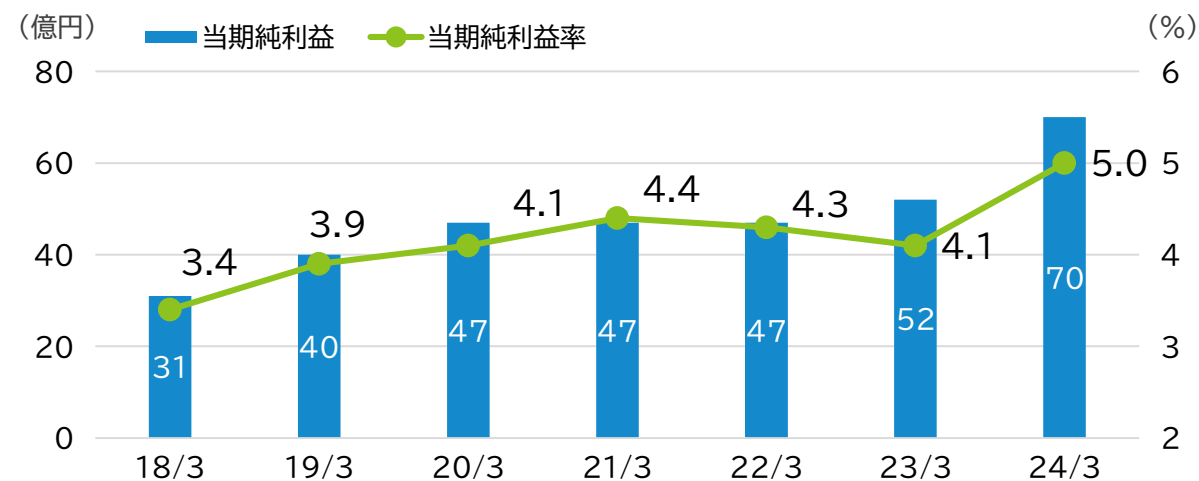
営業利益



経常利益

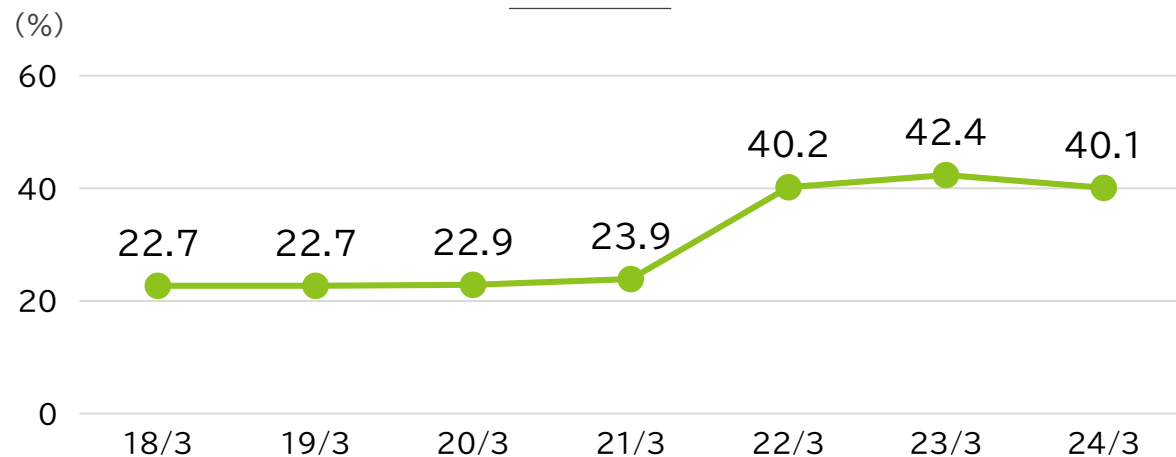


当期純利益

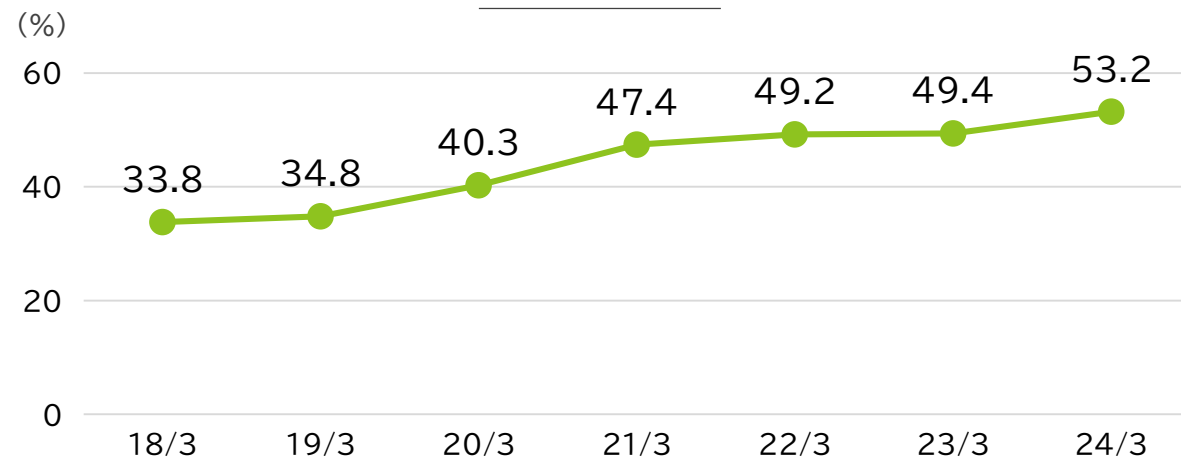


<連結>

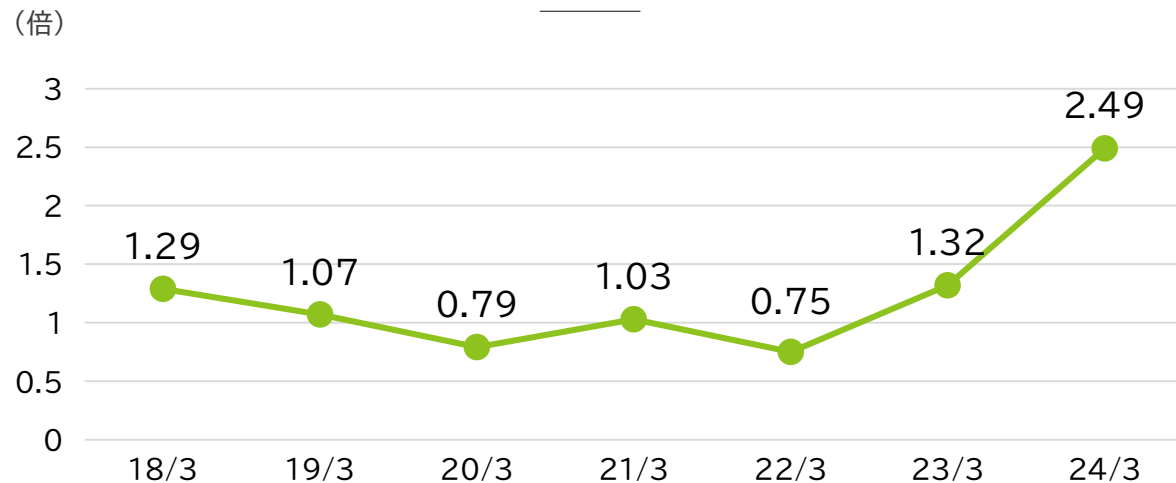
配当性向



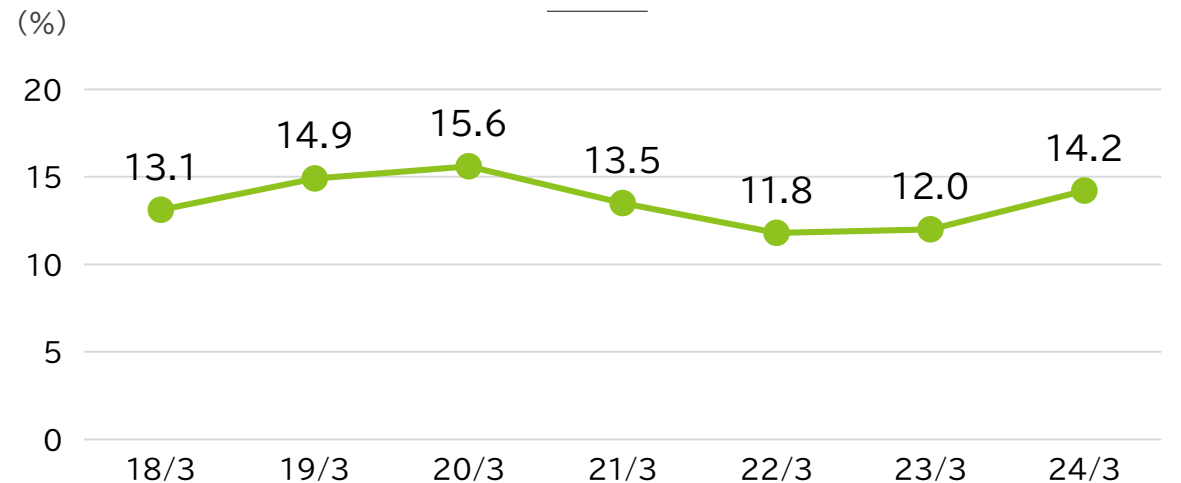
自己資本比率











PBR



ROE



「持続可能な社会の実現への貢献」に向け、マテリアリティ(重要課題)を追求

マテリアリティ	アクションプラン	対応するSDGs
 <p>地球にこちよい 持続可能な脱炭素社会の実現とそこに暮らす人々の快適さの両立を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネルギー化の推進 ■ 再生可能エネルギーの普及 ■ 資源の再生、適切な処理 ■ 事業活動における環境負荷の低減 	
 <p>社会にこちよい レジリエントな社会を実現する安心安全で快適な空間づくりを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安心安全で高品質な空間づくり ■ 建物・設備の性能維持、長寿命化 	
 <p>人にこちよい 多様な人材が集まり活躍できる企業グループを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ あらゆる人材の活躍と生産性向上 ■ 品質・技術力の向上 ■ 安全と健康の維持向上 	
 <p>健全な経営基盤の強化 社会およびステークホルダーの皆様からの期待に応え、信頼される企業グループを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンスの強化 ■ コンプライアンス遵守 ■ ステークホルダーとの対話 	

➡ 取り組みの成果は、当社「サステナビリティ」サイトに掲載

【免責事項】

※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願いいたします。

※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。

※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的としたものではありません。

【お問い合わせ先】

経営戦略本部 広報・IRグループ

MAIL:ir@totech.co.jp